

《重要》 災害に伴う各種支援制度一覧 【中央区役所】

本市では、災害に見舞われた際の各種支援制度があります。制度の概要については次頁より御確認ください。
 なお、制度の活用之际、**原則、提出を要する「罹災証明書」「り災証明書」**の概要は以下のとおりです。
 ※証明書の発行には日数を要します。

○罹災証明書

地震、洪水、暴風、暴雨等の自然災害に伴い、家屋に被害を受けた場合で、災害と被害の因果関係が確認できる場合に、以下の申請先にて取得することができます。

※家屋以外のものが被災した場合などについては、市に届出を行った事実を証明する「被災届出受理証」を発行します。

【必要書類】

- 申請書
- 本人確認書類（運転免許証等）
- 被災状況の写真（撮影しているものがあれば）

【罹災証明書で判定される家屋の被害の程度】

準半壊に 至らない 一部損壊	準半壊	半壊	中規模 半壊	大規模 半壊	全壊
10%未満	10~20%	20~30%	30~40%	40~50%	50%以上



※表の被害の程度その他、浸水被害の場合は、「床上浸水」、「床下浸水」、「浸水なし」の判定がなされます。

【申請先】

・中央区総務課 防災・総務係 住所：中央区下落合5丁目7番10号
 TEL 840-6013 FAX 840-6160

○り災証明書

火災によって建物、車両等が被害を受けた場合で、消防が現場を調査し、火災と被害の因果関係が確認できる場合に以下の申請先にて、り災証明書を発行します。

【必要書類】

- り災証明交付申請書
- 本人確認書類（運転免許証等）

【り災証明書で判定される建物の被害程度】

建物の被害程度は、「**全焼**」、「**半焼**」、「**部分焼**」、「**ぼや**」の四段階に区分されます。

証明書の内容は、焼損面積を記載し、括弧書きで、被害程度を記載します。

※車両等については、証明書のり災内容は、燃えた物件のみ記載します。

【申請先】

・中央消防署 住所 中央区下落合4丁目13番10号
 TEL 852-9119 FAX 857-8473

項目	対象	必要書類等	制度の対象者				制度の利用が可能となる被害の程度												備考	担当部署／連絡先	
			居住者	居住を伴わない所有者	管理者	使用者	罹災証明書						り災証明書								
							全壊	大規模半壊	中規模半壊	半壊	準半壊	準半壊に至らない一部損壊	床上浸水	床下浸水	全焼	半焼	部分焼	ぼや			
日本赤十字社からの救援物資	住居が床上浸水以上又は半焼・半壊以上の被害になった場合	<input type="checkbox"/> 申請書 <input type="checkbox"/> 「罹災証明書」又は「り災証明書」 <input type="checkbox"/> その他罹災状況が分かる書類	○	×	×	×	○	○	○	○	×	×	○	×	○	○	×	×			
災害見舞金の支給	・住居が床上浸水以上又は半焼・半壊以上の被害になった場合 ・災害により1か月以上の加療を要する重傷を負った場合	<input type="checkbox"/> 申請書 <input type="checkbox"/> 「罹災証明書」又は「り災証明書」 <input type="checkbox"/> その他罹災状況が分かる書類	○	×	×	×	○	○	○	○	×	×	○	×	○	○	×	×		・福祉課 管理係 TEL 840-6053 FAX 840-6165	
災害用慰金の支給	災害により死亡した場合	<input type="checkbox"/> 申請書 <input type="checkbox"/> 「罹災証明書」又は「り災証明書」 <input type="checkbox"/> 埋火葬証明書 <input type="checkbox"/> その他罹災状況が分かる書類	○	×	×	×	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	家屋の被害の程度によらず、災害により被災者が死亡した場合に制度が活用できません。	
市営住宅への緊急仮入居	災害によって住宅が被害を受け、緊急避難が必要となる場合で、住宅に困窮している場合 ※提供できる住宅・戸数には限りがあります。	<input type="checkbox"/> 申請書 <input type="checkbox"/> 住民票 <input type="checkbox"/> 「罹災証明書」又は「り災証明書」 <input type="checkbox"/> 本人確認書類（運転免許証等）	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		・埼玉県住宅供給公社 市町村営住宅課 TEL 829-2878 FAX 825-1822 ・市役所住宅政策課 住宅整備係 TEL 829-1521 FAX 829-1982	
浸水住宅改良資金の融資	浸水を防ぐ目的として、次に掲げる工事を行う場合 ・住宅の床面を高くするための工事及びこれに付随する工事 ・改築における土盛り等の基礎工事 【融資限度額】 300万円	<input type="checkbox"/> 申請書 <input type="checkbox"/> 土地又は住宅が資金の融資を受けようとする方の所有であること <input type="checkbox"/> 市税を完納していること <input type="checkbox"/> 自己資金のみでは、工事費を一時に負担することが困難であると認められること <input type="checkbox"/> 資金の償還及び利子の支払いについて弁済能力を有すること <input type="checkbox"/> 確実な連帯保証人があること	「罹災証明書」若しくは「り災証明書」の提出は不要													・市役所住宅政策課 住宅政策係 TEL 829-1520 FAX 829-1982					

以下の「○、×、△」の印は目安として掲載をしたものであり、個々の状況により適用条件等が異なる場合があります。

○：基本的に制度を利用することが可能なもの

×：基本的に制度を利用することが不可なもの

△：被害の程度のみでは制度利用の可否が決まらないもの

項目	対象	必要書類等	制度の対象者				制度の利用が可能となる被害の程度												備考	担当部署／連絡先			
			居住者	居住を伴わない所有者	管理者	使用者	罹災証明書						り災証明書										
							全壊	大規模半壊	中規模半壊	半壊	準半壊	準半壊に至らない一部損壊	床上浸水	床下浸水	全焼	半焼	部分焼	ぼや					
道路の消毒	台風、集中豪雨等により道路冠水があった場合	□被災者からの要請等による	「罹災証明書」若しくは「り災証明書」の提出は不要																				・くらし応援室 ぐらし支援担当 TEL 840-6026 FAX 840-6162
下水道使用料の減免	台風、集中豪雨等により、居住する家屋が床上浸水による被害を受け、使用料納付が困難と認められる場合	□申請書 □罹災証明書 ※申請書類の受付のみ	○	×	×	×	△	△	△	△	△	△	○	×	×	×	×	×	×	罹災証明書で「床上浸水」となった場合、利用可。			
市民税・県民税の減免	住宅や家財に受けた損害が一定の条件を満たした場合 ※発災日以降に納期限が到来するもの	□申請書 □「罹災証明書」又は「り災証明書」 □損害額・補てん額を明らかにできる書類 □本人確認書類（運転免許証等）	△	×	×	×	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	必ず制度利用可能というわけではなく、他の基準によっては利用できない場合があります。	・南部市税事務所 個人課税課 普通徴収第2係 TEL 829-1387 FAX 829-6236		
固定資産税・都市計画税の減免	家屋に受けた損害が、一定の条件を満たした場合 ※発災後、申請書提出日以降に納期限が到来するもの	□申請書 □「罹災証明書」又は「り災証明書」（「被災届出受理証」でも可） □本人確認書類（運転免許証等） ※本人または法人の代表者が署名しない場合は認印が必要です	○※	○	×	×	○	○	△	△	△	△	○	×	○	○	△	△	必ず制度利用可能というわけではなく、他の基準によっては利用できない場合があります。 ※所有者のみが制度の対象となります。	・南部市税事務所 資産課税課 家屋第1係 TEL 829-1572 FAX 829-1916			
	償却資産に受けた損害が、一定の条件を満たした場合 ※発災後、申請書提出日以降に納期限が到来するもの		○※	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	※償却資産を所有している方が対象となります。	・南部市税事務所 資産課税課 償却資産係 TEL 829-1186 FAX 829-1916				

以下の「○、×、△」の印は目安として掲載をしたものであり、個々の状況により適用条件等が異なる場合があります。

○：基本的に制度を利用することが可能なもの

×：基本的に制度を利用することが不可なもの

△：被害の程度のみでは制度利用の可否が決まらないもの

項目	対象	必要書類等	制度の対象者				制度の利用が可能となる被害の程度													備考	担当部署／連絡先
			居住者	居住を伴わない所有者	管理者	使用者	罹災証明書						り災証明書								
							全壊	大規模半壊	中規模半壊	半壊	準半壊	準半壊に至らない一部損壊	床上浸水	床下浸水	全焼	半焼	部分焼	ぼや			
市税及び国民健康保険税の徴収猶予	納税者又は納税義務者がその財産について損害を受け、一時に納付し、又は納入することができない場合	<input type="checkbox"/> 申請書 <input type="checkbox"/> 財産収支状況書 <input type="checkbox"/> 預貯金通帳、保険証券、給与明細書の写し等 <input type="checkbox"/> 「罹災証明書」又は「り災証明書」 <input type="checkbox"/> 被害額・補てん額等を明らかにできる書類 <input type="checkbox"/> 本人確認書類（運転免許証等）	○	○	×	○	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	必ず制度利用可能というわけではなく、他の条件によっては利用できない場合もあります。	【個人】 ・南部市税事務所 納税課 納税第1係、第2係 TEL 829-1732、1733 FAX 829-1964 【法人】 ・北部市税事務所 納税課 法人納税係 TEL 646-3043 FAX 646-3121
国民健康保険税の減免	住宅や家財等に受けた損害が一定の条件を満たした場合	<input type="checkbox"/> 申請書 <input type="checkbox"/> 保険証 <input type="checkbox"/> 「罹災証明書」又は「り災証明書」 <input type="checkbox"/> 本人確認書類（運転免許証等）	○	○	×	○	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	必ず制度利用可能というわけではなく、他の条件によっては利用できない場合もあります。	・保険年金課 国保係 TEL 840-6073 FAX 840-6168
国民年金保険料の免除	住宅や家財等の被害金額が一定の条件を満たした場合	<input type="checkbox"/> 申請書 <input type="checkbox"/> 「罹災証明書」又は「り災証明書」 <input type="checkbox"/> 被害額・補てん額を明らかにできる書類 <input type="checkbox"/> 基礎年金番号のわかる書類 <input type="checkbox"/> 本人確認書類（運転免許証等）	○	○	×	×	△	△	△	△	×	×	×	×	△	×	×	×	必ず制度利用可能というわけではなく、他の条件によっては利用できない場合もあります。	・保険年金課 年金係 TEL 840-6074 FAX 840-6168	
後期高齢者医療保険料の減免	住宅や家財等に受けた損害が一定の条件を満たした場合	<input type="checkbox"/> 申請書 <input type="checkbox"/> 保険証 <input type="checkbox"/> 「罹災証明書」又は「り災証明書」	○	×	×	○	△	△	△	△	×	×	△	×	△	△	×	×	必ず制度利用可能というわけではなく、他の条件によっては利用できない場合もあります。	・保険年金課 福祉医療係 TEL 840-6055 FAX 840-6168	

以下の「○、×、△」の印は目安として掲載をしたものであり、個々の状況により適用条件等が異なる場合があります。

○：基本的に制度を利用することが可能なもの

×：基本的に制度を利用することが不可なもの

△：被害の程度のみでは制度利用の可否が決まらないもの

項目	対象	必要書類等	制度の対象者				制度の利用が可能となる被害の程度													備考	担当部署／連絡先
			居住者	居住を伴わない所有者	管理者	使用者	罹災証明書							り災証明書							
							全壊	大規模半壊	中規模半壊	半壊	準半壊	準半壊に至らない一部損壊	床上浸水	床下浸水	全焼	半焼	部分焼	ぼや			
介護保険料の減免	住宅に受けた損害が一定の条件を満たした場合 主たる生計維持者が死亡、重篤な傷病、行方不明等の場合	<input type="checkbox"/> 申請書 <input type="checkbox"/> 「罹災証明書」又は「り災証明書」 <input type="checkbox"/> 本人確認書類（運転免許証等）	○	×	×	×	△	△	△	△	×	×	△	×	△	△	×	×	必ず制度利用可能というわけではなく、他の条件によっては利用できない場合もあります。	・高齢介護課 介護保険係 TEL 840-6068 FAX 840-6167	
介護保険利用者負担の減免	住宅に受けた損害が一定の条件を満たした場合 主たる生計維持者が死亡、重篤な傷病、行方不明等の場合	<input type="checkbox"/> 申請書 <input type="checkbox"/> 「罹災証明書」又は「り災証明書」 <input type="checkbox"/> 本人確認書類（運転免許証等） ※主たる生計維持者に係る要件で減免を受ける場合は、要件により別途必要書類がございます。	○	×	×	×	△	△	△	△	×	×	△	×	△	△	×	×	必ず制度利用可能というわけではなく、他の条件によっては利用できない場合もあります。		
特定教育・保育施設等利用者負担額（保育料）の減免	児童の属する世帯が居住する家屋等が災害により、次の①～③の損害を受けた場合 ①床上浸水以上	<input type="checkbox"/> 申請書 <input type="checkbox"/> 「罹災証明書」又は「り災証明書」	○	×	×	×	○	○	○	○	×	×	○	×	○	○	×	×	・支援課 児童福祉係 TEL 840-6061 FAX 840-6166		
放課後児童クラブ指導料の減免	②全焼、全壊 ③半焼、半壊		○	×	×	×	○	○	○	○	×	×	○	×	○	○	×	×			
就学援助制度（学用品の購入や給食費等の援助）	本市にお住まいで、経済的理由により就学困難（災害により経済的に就学困難となった場合を含む）と認められる小・中・義務教育学校・中等教育学校（前期課程）の児童生徒の保護者	<input type="checkbox"/> 「罹災証明書」又は「り災証明書」 ※担当部署へお問合せください	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	・教育委員会学事課 教育費支援係 TEL 829-1647 FAX 829-1990		

以下の「○、×、△」の印は目安として掲載をしたものであり、個々の状況により適用条件等が異なる場合があります。

○：基本的に制度を利用することが可能なもの

×：基本的に制度を利用することが不可なもの

△：被害の程度のみでは制度利用の可否が決まらないもの

